

NEWSLETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No.59

- 目次 -

- | | |
|--|----|
| 1. 2007年度査読論文の募集と投稿方法 | 1 |
| (1) 募集の会告 | |
| (2) 査読論文投稿規定 | |
| (3) 執筆要領と和文原稿作成例 | |
| 2. 2007年度総会・第20回地域安全学会研究発表会（春季）
・公開シンポジウム等開催のお知らせ | 7 |
| 3. 「10年後の三宅島の復興へ」提案募集 | 9 |
| 4. 調査・企画委員会の2006年度の活動報告と2007年度
活動計画 | 10 |
| 5. Information | 13 |
| (1) 安全工学シンポジウムのご案内 | |
| (2) 第2回国際都市防災会議のおしらせ | |



地域安全学会ニュースレター
ISSS Newsletter

No. 59

2007. 4

1 . 2007 年度査読論文の募集と投稿方法

平成 19 年 3 月
地域安全学会 学術委員会

平成 17 年度から「論文査読システム」は電子申込・電子投稿となっております。2007 年 5 月 25 日(金)までの期間内に地域安全学会ホームページ (www.issss.info) から、**論文申込(講演申込を兼ねる)と論文原稿を同時に投稿**してください。

平成 19 年度より、CD-ROM 版論文集を最終成果物として扱うこととし、カラー図版の使用に関する制約や追加料金の徴収を撤廃します。査読はカラー原稿を前提として行います。一方、冊子体論文集はすべて白黒印刷とし、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしましたので、ご了承ください。

会員各位の積極的な査読論文の投稿をお願いします。

1 . 日程等

- (1) 論文(講演)申込と査読用論文原稿の投稿期限(電子投稿)
平成 19 年 5 月 25 日(金)
- (2) 第一次査読結果の通知
平成 19 年 8 月初旬
- (3) 修正原稿の提出期限(電子投稿)
平成 19 年 8 月 31 日(金)
- (4) 「地域安全学会論文集 No.9」への登載可否の通知
平成 19 年 9 月下旬
- (5) 登載決定後の最終原稿の提出期限 (PDF ファイルの電子投稿および白黒原稿の郵送)
平成 19 年 10 月 5 日(金)
- (6) 地域安全学会研究発表会での登載可の論文の発表(論文賞・論文奨励賞の審査を兼ねる)
月日：平成 19 年 11 月 9 日(金)～10 日(土)
場所：静岡県地震防災センター
- (7) 論文賞・論文奨励賞授与式(平成 20 年総会に予定)

2 . 査読料の納入

- (1) 査読料 1 万円／編
- (2) 査読料の納入方法
 - ①期 限：平成 19 年 5 月 25 日(金)までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先：みずほ銀行 浅草支店
口座名：地域安全学会 論文口座
口座種別：普通口座
口座番号：1 5 4 0 7 3 6
振込者名：筆頭著者
 - ③その他：査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。

3 . 登載料の納入

- (1) 登載料 (CD-ROM 版論文集 1 枚+冊子体論文集 1 冊を含む)
6 ページまでは、2 万円／編, 10 頁を限度とする偶数頁の増頁については、5 千円／2 頁。
- (2) 登載料の納入方法
平成 19 年 10 月 5 日(金)までに、上記 2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

4 . その他の注意事項

- (1) 申込期間の締切りに際して投稿の集中が見込まれます。予期せぬ事態によりサーバーがダウンし、受付ができなくなる恐れも出てきます。締切りに際しての投稿は極力避けていただくようお願いいたします。

- (2) 論文(講演)申込と査読用論文原稿の電子投稿の概略(詳細は電子投稿システムの指示に従って入力して下さい)
- ・申込者の氏名、所属、連絡先、その他の事項を入力する。
 - ・論文題目、著者、所属、連絡先、その他の事項及び論文概要(250文字程度)を入力する。
 - ・その内容を確認し、必要があれば修正する。
 - ・原稿ファイル(PDF形式のみ)を指定し、送信する。
 - ・その内容を確認し、必要であれば再投稿する。内容がよければ、申込・投稿を完了する。
 - ・査読結果は申込者の連絡先に送付されますので、日程をご確認の上、確実に受領できる場所をご指定ください。
- (3) 執筆要領テンプレートの入手方法
- 「論文集の執筆要領」は、本ニュースレターに示す通りですが、電子ファイル「論文集の執筆要領」テンプレートが、地域安全学会ホームページ(<http://www.iss. info/top. html>)の「ダウンロード」にありますので、是非ご利用下さい。なお、審査の公正を高めるため、査読用論文原稿には、氏名、所属および謝辞を記載しないこととしておりますので、ご注意下さい。詳細につきましては「論文集の執筆要領」をご参照下さい。
- (4) 申込だけで原稿が未提出のもの、査読料の払い込みのないもの、電子投稿論文が「論文集の執筆要領」に準じていないもの、および期限後の電子投稿は原則として受理できません。
- (5) 「CD-ROM 版論文集」には、登載決定後に電子投稿いただいた原稿ファイル(PDF形式)に、ページ番号を追加して収録しますので、カラー図版に関する制限はありません。査読用論文原稿の電子投稿と同様の手順で最終原稿の電子投稿をお願いいたします。詳しくは、地域安全学会HPでお知らせいたします。
- (6) 「冊子体論文集」には、登載決定後に郵送(あるいは宅配便)で提出いただく完全版下原稿を掲載します。平成19年度より冊子体論文集は白黒印刷のみとしますので、白黒印刷の原稿を作成してお送りいただきます。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。

10月の冊子体論文集用の完全版下原稿の提出先(郵送もしくは宅配便のみ)

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1 岐阜大学工学部社会基盤工学科

地域安全学会 学術委員長 能島暢呂 宛

査読論文投稿規定

平成11年4月(制定)
 平成12年3月(改定)
 平成13年3月(改定)
 平成14年3月(改定)
 平成16年3月(改定)
 平成17年3月(改定)
 平成18年3月(改定)
 平成19年3月(改定)

地域安全学会 学術委員会

1 . 論文の内容

査読論文の内容は、防災および地域安全に新たな貢献が期待できるもので、かつ結論の導出過程が適切であるものとする。なお、防災および地域安全に新たな貢献が期待できるものであれば、従来の学術論文の体裁にとらわれず、調査報告やコンピューターシステムの開発、訓練方法の提案・実施結果等も査読論文の対象とする。

2 . 投稿者

筆頭著者は、地域安全学会会員に限る。筆頭著者として投稿可能な論文数は、一人一編とする。また筆頭著者は、研究発表会において発表し、かつ、討議に参加しなければならない。査読終了後の修正論文における著者の変更や追加は、原則として認めない。

3 . 投稿先

査読用原稿、修正原稿、およびCD-ROM版論文集用最終原稿については、電子投稿とする。冊子体論文集用の印刷用オリジナル原稿については、地域安全学会学術委員長宛とする。(原稿の種類については6-6参照)

4 . 投稿期限

会告に従う。「地域安全学会論文集」は「地域安全学会梗概集」と同時期に、年1回刊行する予定であり、各年度の「地域安全学会論文集」への投稿期限は、別途、会告する。

5 . 査読手続き

5-1 査読実施機関：投稿された査読論文に対し、地域安全学会学術委員会（以下、委員会という）は2名の査読者による査読を行って、「地域安全学会論文集」への登載の可否を決定する。

5-2 投稿者への問い合わせ：査読にあたって、委員会は筆頭著者に対して問い合わせ、または内容の修正を求めることができる。

5-3 査読の打ち切り：投稿された査読原稿に対する問い合わせ、または内容の修正を求めた期限以内に筆頭著者から回答がない場合には、委員会は査読を打ち切る。

6 . 投稿論文の作成および提出

6-1 投稿原稿の内容：投稿原稿は、原則として他の書籍・雑誌において未発表でかつ査読中ではないものとする。また、学術論文として内容が完結していることが必要であり、「同一テーマのもとで分散して投稿したもの」と判定された論文は受け付けない。

6-2 執筆要領の準拠：投稿または修正された査読原稿は、「論文集執筆要領」に準拠していなければならない。

6-3 十分な推敲：投稿または修正された査読原稿は、十分に推敲されたものでなければならない。

6-4 言語：投稿または修正された査読原稿は、和文または英文でなければならない。

6-5 論文申込（講演申込）と査読用論文原稿の電子投稿：地域安全学会ホームページ (<http://www.issss.info/>) の査読論文申込・投稿画面の指示に従って、論文申込（講演申込）と査読用論文原稿の投稿を行う。

6-6 提出原稿の種類：原稿には、査読用原稿（電子投稿）、修正原稿（電子投稿）、CD-ROM版論文集用最終原稿（電子投稿）、および冊子体論文集用最終原稿（郵送または宅配便）の4種類がある。

6-7 査読用原稿の提出：査読用原稿は、地域安全学会HPから論文申込（講演申込）と同時にPDFファイルで電子投稿する。審査の公正を高めるため、査読用原稿には氏名、所属および謝辞は記載しない。

6-8 修正原稿の提出：第1次審査を通過し、修正を求められた者は、修正した論文と修正事由を、最初の投稿と同様の手順によって電子投稿する。

6-9 CD-ROM版論文集用最終原稿の提出：CD-ROM版論文集用最終原稿は「地域安全学会論文集」への登載が決定した後に提出する原稿で、氏名、所属（および必要に応じて謝辞）が記載されたものである。最初の投稿と同様の手順によってPDFファイルで電子投稿する。

6-10 冊子体論文集用最終原稿の提出：冊子体論文集用最終原稿は「地域安全学会論文集」への登載が決定した後に提出する原稿で、CD-ROM版論文集用最終原稿と同一内容の完全版下原稿である。冊子体論文集は白黒印刷のみとするので、白黒印刷の原稿（カラー版で提出しても白黒印刷となる）を地域安全学会学術委員長宛に郵便または宅配便にて送付する。

6-11 カラーの使用：CD-ROM版論文集は電子媒体なので、電子投稿するPDFファイル（査読用原稿、修正原稿、CD-ROM版論文集用最終原稿）ではカラー図版を積極的に使用してよい。

6-12 ページ数：図・表・写真を含め、最低6ページ、最大10ページの偶数ページとする。

6-13 図・表・写真：図・表・写真は、判読可能な鮮明なものでなければならない。

7 . 著作権

「地域安全学会論文集」に登載された論文の著作権は著者に属し、地域安全学会は、編集著作権を持つものとする。

8 . 論文別刷り

「地域安全学会論文集」の論文別刷りは、作成・送付しないものとする。

地域安全学会論文集の執筆要領と和文原稿作成例

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Journal of Social Safety Science

(査読用原稿では点線で囲まれた枠内には記入しないこと。図形の貼付も不可)

地域 太郎¹, 安全 花子²

Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹ 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Journal of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : three to six words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line, Times New Roman, italic, 9 point font

1. はじめに

この「地域安全学会論文集の執筆要領と和文原稿作成例」は、参考文献¹⁾を参考に、「地域安全学会論文集」の原稿作成の指針を示したものです。

この電子ファイル(Word 2000)そのものは、地域安全学会論文集の原稿(和文)を作成するために必要なレイアウトやフォントに関する基本的な情報を記述しています。と同時に、原稿そのものの体裁(A4)をとっているため、このファイルの中の文章をこれから書こうとしている実際のものに置き換えれば、所定のフォントや配置の原稿を容易に作成することができます。

細部について詳細に記述してありますが、多分野にわたる地域安全学会会員の学問分野を考慮し、参考文献の書き方等については、それぞれの学問分野の慣例を尊重することを前提としています。学術委員会としては、「この『査読論文執筆要領』に沿っていない」という理由のみで、「登載不可」とはしない方針です。ただし、公平を期すために、1ページ当り3,000字程度で10ページ以内という規定は守っていただきます。

2. 用紙と基本構成

原稿は、A4判で、次の順に作成して下さい。

- ・ 題目(和文および英文)
- ・ アブストラクト(英文)
- ・ キーワード(英文)
- ・ 本文(和文または英文)

- ・ 補注(必要な場合)
- ・ 参考文献

審査の公正を高めるために査読者には著者名を伏せて査読原稿を送付しますので、上記の点線で囲まれた著者名(和文および英文)および所属名(和文および英文)の部分は記入しないでください。上から図形を貼付して伏せることも不可です。謝辞も同様に空欄にしてください。

また、参考文献として論文中に引用する場合は、「著者らは」など末尾の参考文献と関連して著者名がわかるような記述は避けてください。

平成17年度から、電子申込・電子投稿となりましたので、期間内に地域安全学会ホームページ(<http://www.issc.info>)から、論文申込(講演申込を兼ねる)と論文原稿を同時に投稿して下さい。

査読の結果、修正をお願いすることがあります。

登載決定後は、上記の点線で囲まれた所定の部分に著者名(和文および英文)および所属名(和文および英文)を追記し、点線の枠は削除してください。

3. 論文送付票

地域安全学会ホームページの査読論文申し込み画面で、

- ・ 題目(和文および英文)
- ・ 筆頭著者氏名(和文および英文)、所属(和文および英文)、および連絡先(郵便番号、住所、e-

mail アドレス, 電話番号, ファックス番号)

- ・ 連名著者全ての氏名・所属 (和文および英文)
- ・ 原稿枚数, 図・表・写真の枚数を入力し, 送信して下さい. 同時に, PDF 形式とした査読論文を送信して下さい.

4. レイアウト等

レイアウトは, 本要領に従って下さい. ただし, 使用するソフトウェアやプリンターの違いによって, 文字の大きさや字体, レイアウトの寸法などに若干の差異が生じて構いません. しかし, 1 ページ当りの字数に大幅な増減がある場合には, レイアウトの修正をお願いします.

(1) マージン等

- ・ 上下: 各 20mm, 左右: 各 20mm
(ただし, 1 ページ目のみ上: 30mm)
- ・ 二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

フォントは, 原則として, 以下の通りとします.

- ・ 題目: 和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・ 著者名: 和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・ 著者所属: 和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
- ・ アブストラクト: 英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・ キーワード: Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン.
“Key Words” はボールドイタリック体.
- ・ 本文: 明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ.
- 章の見出し: ゴシック 10pt, 左寄せ
- 節, 項の見出し: ゴシック 9pt, 左寄せ
- 図, 表, 写真のキャプション: ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・ 補注, 参考文献の指示: 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません.
- ・ 補注(必要な場合): “補注” はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・ 参考文献: “参考文献” はゴシック 10pt, 左寄せ.
参考文献自体は, 明朝 8pt.

(3) 行数および字数

a) アブストラクト

7 行以内として下さい.

b) 本文

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.0mm とし, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい. したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り

3,000 字が標準的な字数となります.

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最低 6 ページ, 最大 10 ページの偶数ページとして下さい. なお, 査読者による指摘事項を踏まえて加筆・修正することを念頭に置き, 最終原稿が 10 ページを超えないように査読用原稿を執筆することをお勧めします.

参考文献リストのあとに 1 行空けて, 電子申込・投稿した日を投稿受付年月日として, 右詰めで書いて下さい. 登載が決定した場合には, 最終原稿に登載が決定した日付を登載決定年月日として, 投稿受付年月日の下に記載してください.

5. 文章および章, 節, 項

(1) 文章の書き方

文章は口語体によって, とくにカタカナ書きや英文を必要とする部分以外は, 漢字まじり平仮名書きとして下さい. 私的な表現, 広告・宣伝, 特定の個人・組織を誹謗する表現は避けて下さい.

(2) 章, 節, 項のタイトルの書き方

章, 節, 項の見出し記号と前後の行空け等は, 以下の通りとして下さい.

- ・ 章: “1 … 9.”, 前 2 行空き, 後ろ 1 行空き.
- ・ 節: “(1) … (9)”, 前 1 行空き, 後ろ行空き無し.
- ・ 項: “a) …… z)”, 前後行空き無し.

6. 式, 記号および単位系

(1) 記号等の使い方

式や図に使う文字, 記号, 単位記号等はできる限り常識的な記号等を用い, 必要に応じて記号等の一覧を付けて下さい.

(2) 数式

数式は, 式の展開や誘導部分を少なくしてできるだけ簡潔にまとめ, 必要に応じて本文中で説明して下さい. また, 数式には, 式の番号を “[1] …… [9]” とし, 右寄せで付けて下さい.

(3) 単位系

単位は, 原則として国際単位系: SI⁽¹⁾を用いて下さい.

7. 図, 表, 写真

(1) 図, 表, 写真の体裁

CD-ROM 版論文集には, 電子投稿された PDF ファイルが収録されますので, カラー版に関する制限はありません. 電子出版の利点を活かしてカラー版を使用して下さい. ただし, 冊子体論文集は白黒印刷となりますので, 白黒印刷の完全版下原稿を別途作成していただきます.

(2) 図, 表, 写真中の文字, キャプション等

図, 表, 写真は, 最後にまとめて配置するのではなく, 関連のある文章の近くに配置して下さい.

図、表、写真中文字やキャプション等は、本文と同じ言語を用いて下さい。

図、表、写真には、それぞれ一連番号を付けて下さい。

表のキャプションは上に、図および写真のキャプションは下に付けて下さい。

(3) 図、表、写真と文章との関係

図、表、写真をページの一番上または一番下に配置する場合以外、上下 1 行ずつ空けて下さい。図、表、写真は一段のみ、二段抜きのいずれでも構いませんが、図、表、写真の左右には本文を組み込まないで下さい。

図、表、写真は、本文と同じ方向で組み込むことを原則とします。ただし、1 ページ全体を 1 つの図、表、写真とする場合は、本文の方向から 90° 回転することができます。

(4) 図、表、写真の引用について

図、表、写真を他の著作物から引用する場合には、出典を必ず明記し、著作権法に抵触しないよう、著者の責任において原著者等の了解を得て下さい。

8. 補注について

本文中の脚注や注はできるだけ避け、本文中で説明するか補注として本文末尾において下さい。ただし、それぞれの学問分野の慣例に従っても構いません。

補注とする場合は、順番に“(1) …… (9)”の番号を付け、明朝 9pt の上付きで示して下さい。

9. 参考文献について

参考もしくは引用した文献は、順番に“(1) …… (9)”の番号を付け、本文中では明朝 9pt の上付きで引用して下さい。末尾の“参考文献”の記述内容は、全ての著者、論文名、雑誌名または書名、巻号、ページ、発行所、発行年の順に記載して下さい。ただし、これらすべての記載があれば、それぞれの学問分野の慣例に従っても構いません。

著者が 3 名以上の場合に限り、第 1 著者のみを記載しあとを“他”または“et al.”としても構いません。

原稿受付の段階で登載が決定していない論文は引用できません。公表されていない論文については、査読に際して提出いただく場合もあります。

10. 著作権と著者の責任

「地域安全学会論文集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し、原稿の内容については著者が責任を持つこととなります。したがって、印刷後発見された誤植や内容の変更はできません。誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は、学術委員会の了承を得た上で、著者の責任において、文書で、当該論文に登載されている「地域安全学会論文集」所有者に周知して下さい。

11. その他

(1) 投稿受付年月日

電子申込・投稿が完了した日付を投稿受付年月日とします。

(2) 登載決定年月日

登載が決定した日付を登載決定年月日とします。

(3) 登載決定

査読を経た原稿が、本「査読論文執筆要領」に合致していると学術委員会が認めた時点で、登載決定を事務局より通知します。

(4) 査読者等の公表

個々の論文についての査読者名および査読内容は公表しません。

(5) 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は、本文が和文であることを前提として作成した本「査読論文執筆要領」に準拠して下さい。しかし、英文の場合は、和文のタイトル、著者名、所属は不要です。

本文のフォントは、Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい。

補注

(1) 国際単位系

SI は、1960 年の国際度量衡総会で採択され、メートル法の単位をもとに、現代の科学技術および一般の社会活動の諸分野で共通に使用できるよう編成された実用的な単位系で、以下のような長さ、質量、時間、電流、温度、物質質量、光度の基本単位があります。

長さ：メートル(m)	質量：キログラム(kg)
物質質量：モル(mol)	時間：秒(s)
光度：カンデラ(cd)	電流：アンペア(A)

また、10 の整数乗の単位を作るために以下のような SI 接頭語が定められています。

10 ²⁴ ：ヨタ(Y)	10 ³ ：キロ(k)	10 ⁹ ：ナノ(n)
10 ²¹ ：ゼタ(Z)	10 ² ：ヘクト(h)	10 ¹² ：ピコ(p)
10 ¹⁸ ：エクサ(E)	10 ¹ ：デカ(da)	10 ¹⁵ ：フェムト(f)
10 ¹⁵ ：ペタ(P)	10 ⁰ ：デシ(d)	10 ¹⁸ ：アト(a)
10 ¹² ：テラ(T)	10 ⁻² ：センチ(c)	10 ²¹ ：ゼプト(z)
10 ⁹ ：ギガ(G)	10 ⁻³ ：ミリ(m)	10 ²⁴ ：ヨクト(y)
10 ⁶ ：メガ(M)	10 ⁻⁶ ：マイクロ(μ)	

参考文献

- 1) 土木学会論文編集委員会：土木学会論文集投稿の手引，論文集編集委員会関連資料，土木学会，pp.8-22, 1998.
- 2) Kanamori, H., Aki, K. and Heaton, T.: Real-time seismology and earthquake hazard mitigation, Nature, Vol. 390, pp. 461-464, 1997.

(原稿受付 2007.MM.DD)

(登載決定 2007.MM.DD)

2 . 2007 年度総会・第 20 回地域安全学会研究発表会（春季）＜一般論文発表会＞・公開シンポジウム等開催のお知らせ

◆三宅島の復興の現状と展望◆

東京都三宅村で 2007 年度地域安全学会総会および公開シンポジウム等を開催します。今年度も総会にあわせて、第 20 回地域安全学会研究発表会（春季）＜一般論文発表会＞を行いますので積極的な参加をお願いします。

第 20 回地域安全学会研究発表会（春季）および総会等関連行事

2007 年 5 月 24 日（木） 22：30 竹芝 発
5 月 25 日（金） 5：00 三宅 着
ガスマスクは、三宅村から貸与されます。
三宅島港から民宿までは村営バス。

- 第 20 回地域安全学会研究発表会（春季）＜一般論文発表会＞
日時：2007 年 5 月 25 日（金）9：00～13：00
場所：旧・阿古小学校（民宿から会場までは徒歩 1 分～10 分）
- 現地見学会
日時：2007 年 5 月 25 日（金）14：00～17：00
村営バスで
- 理事会
日時：2007 年 5 月 25 日（金）17：00～18：00
場所：旧・阿古小学校
- 総会
日時：2007 年 5 月 25 日（金）18：00～19：00
場所：旧・阿古小学校

2007 年 5 月 26 日（土） 14：20 三宅 発
20：30 竹芝 着

懇親会

場所：旧・阿古小学校 体育館
日時：2007 年 5 月 25 日（金）19：00～21：00
会費：一般（6,000 円）、学生（2,000 円）

公開シンポジウム「三宅島の復興の現状と展望」

場所：旧・阿古小学校

日時：2007年5月26日（土）9：00～12：00

司会：矢代晴実（東京海上日動リスクコンサルティング株式会社）

コーディネーター：中林一樹氏（首都大学東京）

- ・開会挨拶：地域安全学会会長
- ・挨拶・復興報告：三宅島村長
- ・三宅高校生からの報告
- ・パネルディスカッション「10年後の三宅島を語る：明るい未来を探る」

- ※ 宿泊・弁当は、5月25日（金）朝食、休息、昼食弁当、宿泊と26日（土）朝食、昼食弁当になります。事務局で取りまとめて予約いたします。（金額は、到着日休息 1,200円、宿泊費 シングル 5,250円・2名以上 4,200円、朝食 840円×2回 昼食弁当 1,000円×2日 合計 シングル 10,130円
2名以上は1人 9,080円）
- ※ 総会への出欠は今回同封した返信用葉書でご回答ください。
- ※ 上記の時間は論文発表数により多少の変更があるかもしれません。
- ※ 見学会の申し込みは、事務局で取りまとめますので、ご予約ください。

参加費

参加費（研究発表会、公開シンポジウム） 無料
一般論文発表の梗概集 3,000円／冊

3. 「10年後の三宅島の復興へ」提案募集

地域安全学会員の皆様

地域安全学会
春の研究発表会実行委員会

－ 「10年後の三宅島の復興へ」提案募集－

三宅島噴火から7年が過ぎ、島民の帰島が実現し、三宅島は復興の途上にあります。2006年11月で帰島者は2,910人を数えていますが、火山ガスの排出は続き、ガスマスクを常時携帯したり、活動が制限されている区域も島の東西に設定されているなど、様々な問題に直面しています。

地域安全学会では、2007年度春季大会を三宅島で開催するにあたり、学会員の皆様から、「三宅島の復興村づくり：10年後の三宅島」に係わる提案を募集することにしました。ふるって提案してください。

なお、頂いたご提案は、地域安全学会春の研究発表会の翌日（5月26日）に三宅島において開催される公開シンポジウムの中で、「10年後の三宅島の復興へ：地域安全学会会員からのメッセージ」として、提案者の氏名・ご所属とともに紹介させていただきます。

<募集内容>

『「10年後の三宅島の復興へ」提案募集』

（応募内容）

- ・提案者氏名（所属）E-mail アドレス
- ・提案テーマ
- ・提案内容（800字程度以内）

（応募方法・締め切り）

- ・締め切り：2007年5月10日
- ・メールに応募内容を記入したファイル（ワードかテキスト）を添付し、学会事務局宛てお送りください。
（送付先 E-mail：iss@iss.info）

地域安全学会事務局

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-3-1-601

※常駐スタッフはおりませんので、メールかFAXでお願いいたします。

E-mail：iss@iss.info

FAX：03-3253-5082

4. 調査・企画委員会の2006年度活動報告及び2007年度活動計画

調査・企画委員会委員長 村上ひとみ（山口大学）

調査・企画委員会では、下記の2つの小委員会が活動を始めて2年目の2006年度、活発な研究会及び資料収集分析など展開に努めてきた。2007年度は活動を取りまとめる区切りの年となり、成果の収束に向けて討議を進め、防災情報共有化のポータルサイト構築や学会発表の形で成果の発表公開を計画している。

小委員会A「高度実践防災戦略支援システムの開発」

主査：荻本孝久（神奈川大学）、幹事：伊村則子（武蔵野大学）

首都圏直下型地震を始め東海・東南海・南海地震や宮城県沖地震など多くの地域で大地震発生の切迫性が指摘されている。2004年新潟県中越地震や2007年能登半島地震など予想を越えた被害地震も発生した。これら過去に発生した被害地震の教訓をベースとして、今後想定される地震災害に対して、多くの防災対策・活動が展開され被害の軽減化を図る取り組みが行われている。地域防災に関連する行政・民間企業・自主防災組織など組織間の意識と相互連携による地域の防災力評価についても検討されている。しかしながら、地域防災戦略の要点である地域の防災に関する情報が共有化されておらず、並列的にある多種多様な情報の下に、有効な戦略構築が十分に行われていない傾向が指摘されている。本委員会ではこれらの情報を整理し、要点を踏まえた実践的かつ具体的な防災戦略を構築する支援システムを検討することを目的として活動を始めた。

2005年度には、上記の主旨で小委員会を4回開催し、委員各位から話題提供を頂き、実践的防災戦略の支援システムについて検討した。引き続き、2006年度は第5回～第9回までの委員会を開催し、それぞれ広範囲な観点から話題提供を頂くとともに、後半の第7回小委員会からは提供頂いた内容を勘案しつつ、高度な実践防災戦略支援システムを構築するための意見交換を行い、第8回小委員会からは具体的な支援システムの構築にあたって、防災情報の共有化のためのプラットフォームの作成を目指して、ホームページの作成とそのコンテンツの内容分類・整理について審議した。第5回～第7回小委員会で提供された話題のテーマと第8回～第9回小委員会での審議内容は以下の通りであった。

－第5回－

■日時 2006年6月17日（土） 14：30－17：10 日本女子大学目白キャンパス

■話題提供担当

- ①菊地委員：企業防災－大林組の大震災対応システム－
- ②吉村委員：大学を活用した地域防災力向上のためのネットワークの実現
大学を活用した地域防災力向上のためのネットワーク構築－市民の防災力向上に向けて・その6－
- ③荻本委員：災害リスク軽減を目的としたソフト・ハード融合型リスクマネジメントシステムの構築に関する研究

－第6回－

■日時 2006年7月8日（土） 14：30－17：00 日本女子大学目白キャンパス

■話題提供担当

- ①蔡委員：地域コミュニティに対する防災力向上の支援ツール－神戸市の取り組みを例に－

－第7回－

■日時 2006年9月30日（土） 14：00－17：00 日本女子大学目白キャンパス

■話題提供担当

- ①野中委員：建造物の最適な耐震レベルの決定のフロー等
道路橋の地震被害率と設計震度選択に関する基礎的検討
交通システム機能を考慮した道路橋の耐震性に関する検討
大都市における既設道路橋の地震防災上の重要度の評価手法

－第8回－

■日時 2006年11月11日（土） 14：00－17：00 日本女子大学目白キャンパス

■審議内容

- ①伊村委員：各委員による紹介コンテンツの整理
- ②藤本委員：コンテンツと所在地情報と公開方法について
- ③各委員：紹介したいコンテンツの内容説明

－第9回－

■日時 2007年2月17日（土） 15：00－17：30 日本女子大学目白キャンパス

■審議事項

- ①伊村委員：防災ポータルサイト・地震のページの構成
- ②藤本委員：Wiki を利用した防災情報コンテンツの公開について
- ③各委員：コンテンツの内容紹介

2007年度の計画：

2007年4月以降は、3回程度の小委員会を開催して、現在審議中の防災情報共有化のためのポータルサイトを作成し、地域安全学会のHPを活用して一般公開できるよう検討する。また、このようなサイトを利用した実践的な防災戦略支援システムについての方策をまとめる予定である。

（文責：荏本孝久 主査）

小委員会B 「企業の災害時業務継続計画（BCP）の基本的考え方に関する研究」

主査：矢代晴実（東京海上日動リスクコンサルティング（株））、幹事：新井伸夫（気象協会）

阪神大震災、米国同時多発テロ、SARS、ハリケーン・カトリーナなどの教訓を踏まえて、災害時などにおいても業務を継続し、企業等を存続させるための業務継続計画（BCP）への関心が高まっている。しかし、その内容は多岐にわたり、日本では統一的な考え方すらない状況であった。そのため、BCP とは何かについて整理し、リスクマネジメントや危機管理における位置付けを明確にすることを目的に、この小委員会は2005年度の活動を開始し、2006年度は以下のように研究会を展開してきた。

	開催日時	話題等
第5回	2006/8/3 17:00-19:30	委員からの話題提供をもとに意見交換した ・ 関西広域連携協議会において実施されたBCPに関するアンケート ・ NPO 法人事業継続推進機構の活動状況 ・ 日本建設業団体連合会が作成した建設BCPガイドライン 小委員会の検討テーマについて議論した
第6回	2006/10/6 17:00-19:00	小委員会を3つ程度の分科会に分けて検討を進めていくこととし、そのグループ分けについて議論した。 結果として、「地域のBCP(DCP)」(西川分科会主査)、「自治体のBCP」(丸谷分科会主査)、「BCPにおけるハザードについて」(福島分科会主査)、「BCPにおけるライフラインの復旧」(南部分科会主査)という4つの分科会に分かれて検討を進めていくこととした。 グループ分けの後、それぞれの分科会毎に検討の方法、テーマについて議論した。
第7回	2006/12/8 17:00-19:00	4つの分科会毎に、取り組むテーマ、検討方法などについて議論 その後、分科会での議論の内容を発表し合い、意見交換を実施した。各分科会での議論は以下の通り。 ・ 「地域のBCP」：①地域のBCP(DCP)の空間イメージと地域の大きさについて、②参考となる先行事例、③企業が地域のBCPに参加するメリットの3点について議論を行った。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「自治体のBCP」：行政や災害関連産業のBCPの特徴（災害対応業務が重要など）について、一般企業との比較をして議論し、認識を共有した。 ・ 「BCPにおけるハザードについて」：企業や自治体を取り巻く危険、現行のハザードマップ、等について議論し、BCP実施の観点から地震あるいは地震動を検討することとなった。 ・ 「BCPにおけるライフラインの復旧」：自治体の地震被害想定におけるライフラインの想定項目・内容についての文献調査を行い、BCPへの活用の観点から議論した。
第8回	2007/1/26 17:00-19:00	<p>4つの分科会毎に、取り組むテーマ、検討方法などについて議論 その後、分科会での議論の内容を発表し合い、意見交換を実施した。各分科会での議論は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域のBCP」：①企業にとって地域のBCP（DCP）があることのメリット、意義の整理、②自治体のBCPとの棲み分け、③地域のBCPのアウトプットイメージの3点について議論を行った。 ・ 「自治体のBCP」：国土交通省等の中央省庁や東京都のBCP策定状況・予定を情報共有し、仙台市や名古屋の防災対応の調査報告を受けて議論した。 ・ 「BCPにおけるハザードについて」：現状の地震動策定方法を議論し、その目的とBCPの目的との差異を検討した。今後は、BCP作成を目的とした地震動策定方法を検討することとした。 ・ 「BCPにおけるライフラインの復旧」：ライフラインの復旧日数予測に関する既往研究の文献調査を行い、BCPへの活用の観点から議論した。

2007年度の計画：

2007年度の第1回目の小委員会を4月13日に開催予定。そこで、分科会毎にとりまとめる方向について議論することとしている。各分科会での議論をとりまとめ、11月の地域安全学会 秋の研究発表会にて一般論文として発表する方向で検討、取りまとめ作業を行っていく予定である。

（文責：矢代晴実 主査）

5. Information

(1) 安全工学シンポジウム 2007 の開催 - 安全工学の創造的発展 -

主催 日本学術会議総合工学委員会

共催 安全工学会, 化学工学会, 火薬学会, 計測自動制御学会, 色材協会, 自動車技術会, 静電気学会, 地域安全学会, 電気学会, 電気化学会, 電気設備学会, 電子情報通信学会, 土木学会, 日本化学学会, 日本火災学会, 日本機会学会, 日本技術士会, 日本経営工学会, 日本計算工学会, 日本原子力学会, 日本高圧力技術協会, 日本航空宇宙学会, 日本材料学会, 日本シュミレーション学会, 日本信頼性学会, 日本心理学会, 日本船舶海洋工学会, 日本素材物性学会, 日本デザイン学会, 日本鉄鋼協会, 日本人間工学会, 日本燃焼学会, 日本非破壊検査協会, 日本プラントメンテナンス協会, 日本溶接協会, 日本流動力学学会, 日本冷凍空調学会, 腐食防食協会, 粉体粉末冶金協会, 溶接学会, 日本建築学会 (幹事学会)

会期 2007年7月5日(木)、6日(金)の2日間

会場 日本学術会議 講堂, 会議室 (東京都港区六本木 7-22-34)
[交通] 東京メトロ・千代田線「乃木坂」駅下車すぐ

プログラム: 特別講演, パネルディスカッション, オーガナイズドセッション, 一般セッションなど

特別講演

7月5日(木) 13時~14時 自殺原因の分類と対策 樋口輝彦 (国立精神・神経センター武蔵病院 院長)

7月6日(金) 13時~14時 海溝型巨大地震による長周期地震動と土木・建築構造物の耐震性向上に関する共同提言 秋山 宏 (日本建築学会前会長)

パネルディスカッション

7月5日(木) 14時20分~17時

事故防止、被害軽減のために今取り組むべき、望まれること—各界の役割と進むべき道は?

7月6日(金) 14時20分~17時

建築物の安全と技術者倫理

オーガナイズドセッション: 14題

一般セッション: 78題

詳細プログラムは、日本建築学会 (幹事学会) ホームページにて随時公開いたします。

<http://www.aij.or.jp/jpn/symposium/2007/anzen2007/>

参加登録費 入場無料。講演予稿集は当日会場で実費頒布 (1部 5,000円, ただし、学生は1部 2,000円で頒布いたします)。

懇親会 7月5日 (木) 18:00~20:00 「はあといん乃木坂」。会費 4,000円。

参加登録申込方法 自由参加。当日直接ご来場下さい。

問合先 社団法人 日本建築学会 安全工学シンポジウム担当: 柴田 (shibata@aij.or.jp)

〒108-8414 東京都港区芝5-26-20 建築会館2階

電話: 03-3456-2055、FAX: 03-3456-2058

(2) 第2回国際都市防災会議について

第2回国際都市防災会議（2007年11月27日から29日まで台北市にて開催）への投稿論文のアブストラクトの締め切りが4月末まで延長になりました。ふるって投稿をお願いします。なお、同会議の詳細は <http://www.ncdr.nat.gov.tw/2ICUDR/> をご覧下さい。同会議への参加申し込み、アブストラクト等の投稿もこのアドレスを通じて行えます。なお、参加申し込み等ではIE5.5からIE6をお使い下さい。それ以外のブラウザには対応していません。

(国際都市防災会議実行委員会)



地域安全学会ニューズレター
第 59 号 2007 年 4 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-3-1 ソルクレスト御茶ノ水 601 号
Tel&Fax : 03-3253-5082
E-mail : iss@iss.info
H P : www.iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（www.iss.info）をご覧ください。